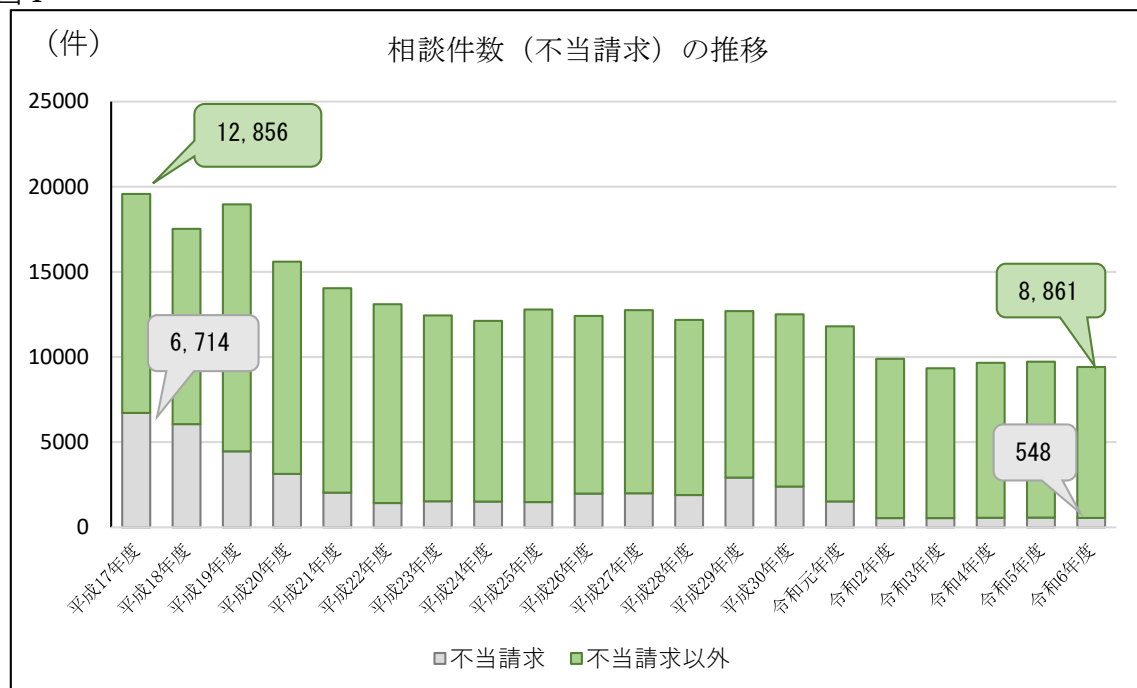


令和 6 年度の消費生活相談について

■1 相談件数の推移

- 令和 6 年度の消費生活相談件数は、9,409件で前年度の9,734件からやや減少した。
過去20年間で最も多かった平成17年度の19,570件と比べると2分の1以下となっている。
- 不当請求（架空請求・ワンクリック詐欺）に関する相談が548件で、最も多かった平成17年度の6,714件と比べると10分の1以下で推移している。
- ※ 不当請求に関する統計は、平成17年度から実施

図 1



(単位：件)

表 1

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総件数	19,570	17,529	18,966	15,602	14,042
不当請求	6,714	6,060	4,456	3,131	2,031
不当請求以外	12,856	11,469	14,510	12,471	12,011

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総件数	13,100	12,439	12,123	12,790	12,410
不当請求	1,419	1,529	1,511	1,483	1,980
不当請求以外	11,681	10,910	10,612	11,307	10,430

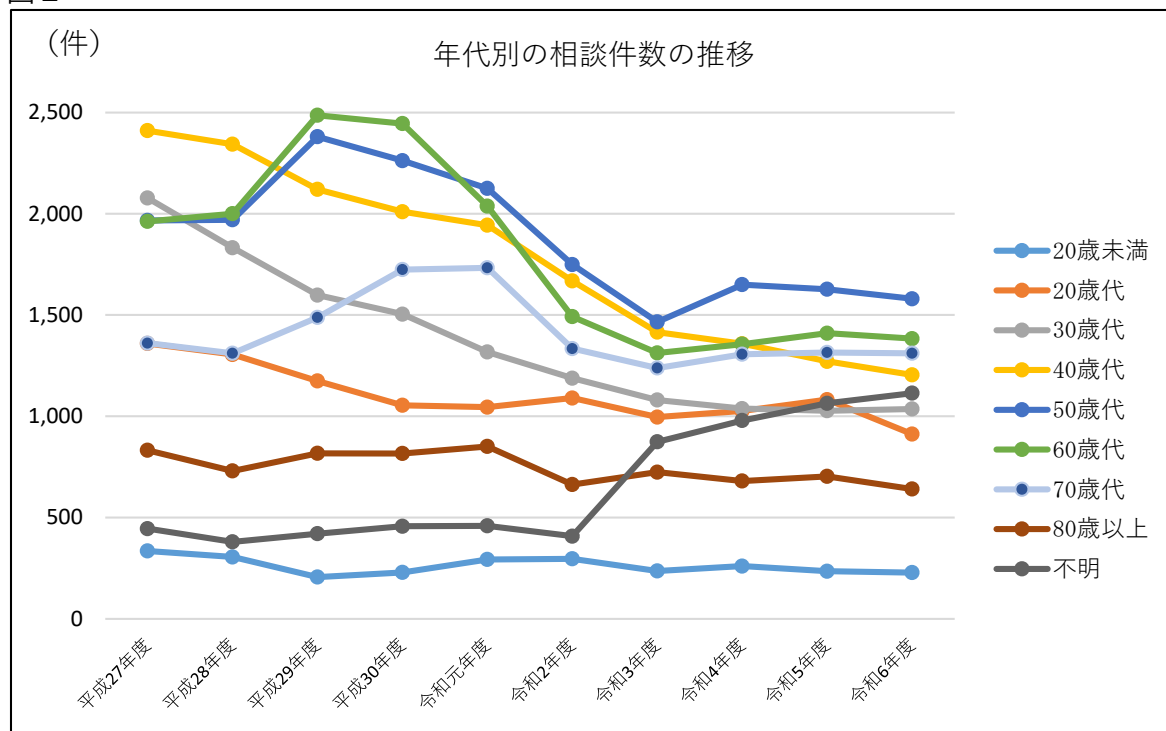
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総件数	12,749	12,176	12,689	12,501	11,803
不当請求	2,000	1,895	2,913	2,387	1,519
不当請求以外	10,749	10,281	9,776	10,114	10,284

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総件数	9,888	9,342	9,653	9,734	9,409
不当請求	539	543	557	570	548
不当請求以外	9,349	8,799	9,096	9,164	8,861

■2 相談件数の推移（契約当事者年代別）

- 年代別の順位に大きな変動はなく、全体的な相談件数は横ばいであるが、「30歳代」「年齢不明」の件数が増加している。
- 昨年度から引き続き、年齢不明の相談件数が増加しているのは、「名義冒用により注文していない商品が届いた」という、実際の契約者ではないため年齢を特定しない相談が多く寄せられているためと考えられる。

図 2



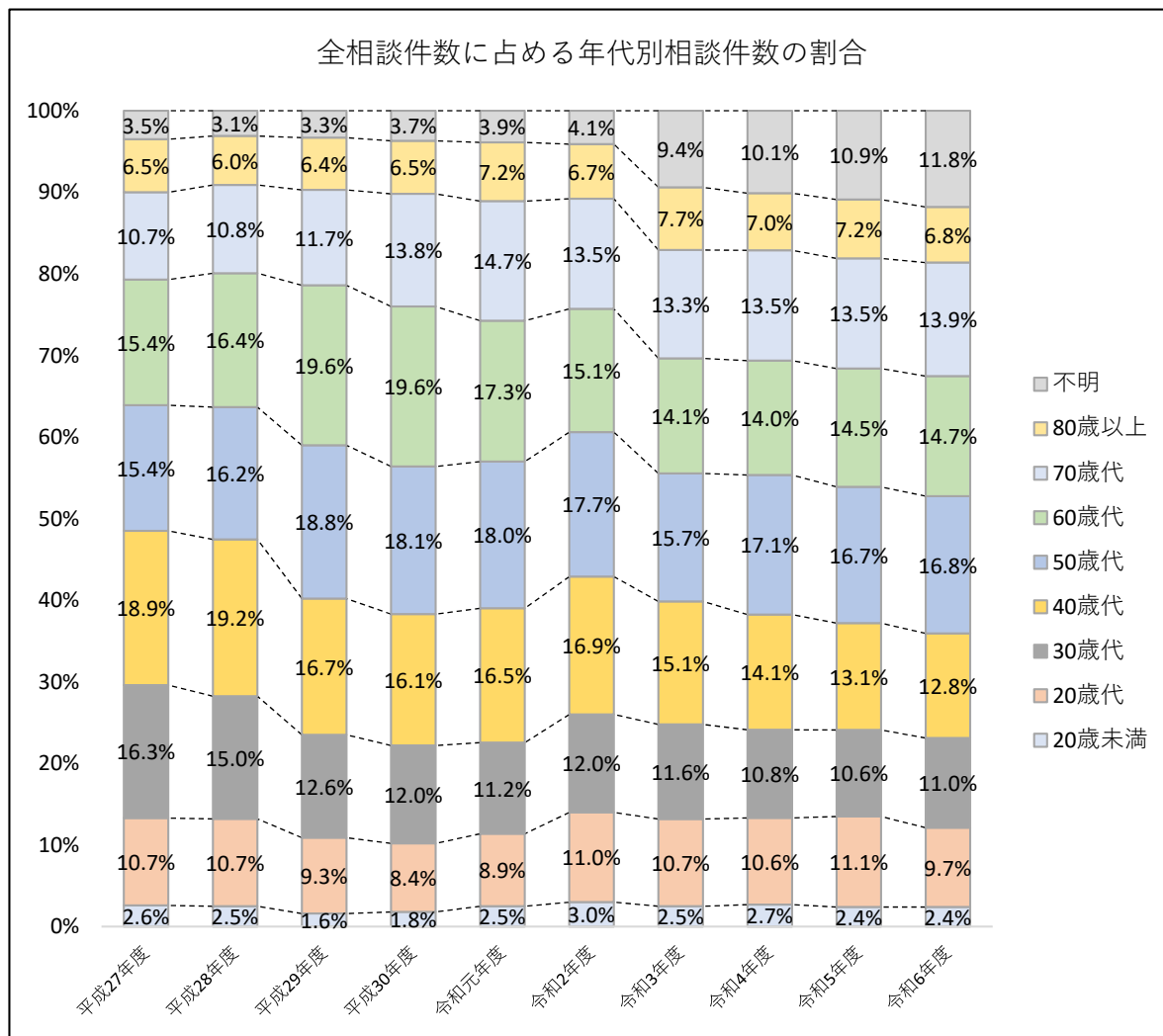
(単位：件)

表 2	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
20歳未満	335	305	206	229	293
20歳代	1,359	1,305	1,174	1,054	1,045
30歳代	2,078	1,832	1,598	1,504	1,317
40歳代	2,410	2,343	2,120	2,010	1,943
50歳代	1,967	1,970	2,380	2,262	2,125
60歳代	1,962	2,000	2,486	2,445	2,037
70歳代	1,361	1,311	1,488	1,724	1,733
80歳以上	832	730	817	816	851
不明	445	380	420	457	459
合計	12,749	12,176	12,689	12,501	11,803

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
20歳未満	296	236	260	235	228
20歳代	1,090	996	1,026	1,082	912
30歳代	1,188	1,080	1,038	1,027	1,036
40歳代	1,668	1,415	1,358	1,271	1,204
50歳代	1,749	1,466	1,650	1,627	1,580
60歳代	1,492	1,313	1,356	1,410	1,383
70歳代	1,334	1,238	1,306	1,315	1,311
80歳以上	663	724	680	703	641
不明	408	874	979	1,064	1,114
合計	9,888	9,342	9,653	9,734	9,409

- 全相談件数に占める年代別相談件数の割合については、ここ数年顕著な変化は見られないが、「不明」の割合が4年連続で増加を続けている。
- 10年前と比較すると、「不明」の割合が最も増加しており、「40歳代」の割合が最も減少している。

図 3



■3 相談件数の推移（商品・役務別）

- 商品・役務別に見た相談件数は、令和6年度についても、例年どおり「賃貸アパート」、「商品一般」、「他の健康食品」が上位を占めている。
- 順位別に見ると、賃貸物件の退去に伴う原状回復等に関する「賃貸アパート」の相談が最も多く、次いで不当請求等の相談に関する「商品一般」、定期購入等の相談に関する「他の健康食品」となった。
- 「商品一般」「他の健康食品」「医療サービス」「他の内職・副業」に関する相談件数が増加している。特に「医療サービス」に関する相談が倍増した。

図4

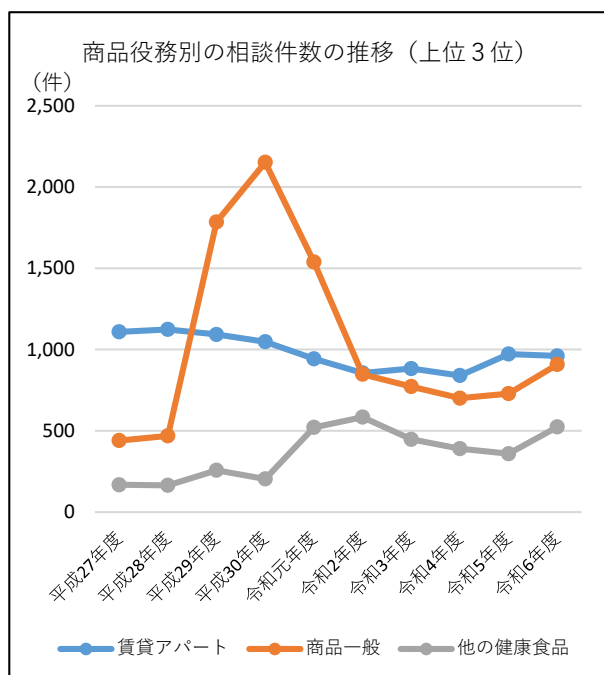
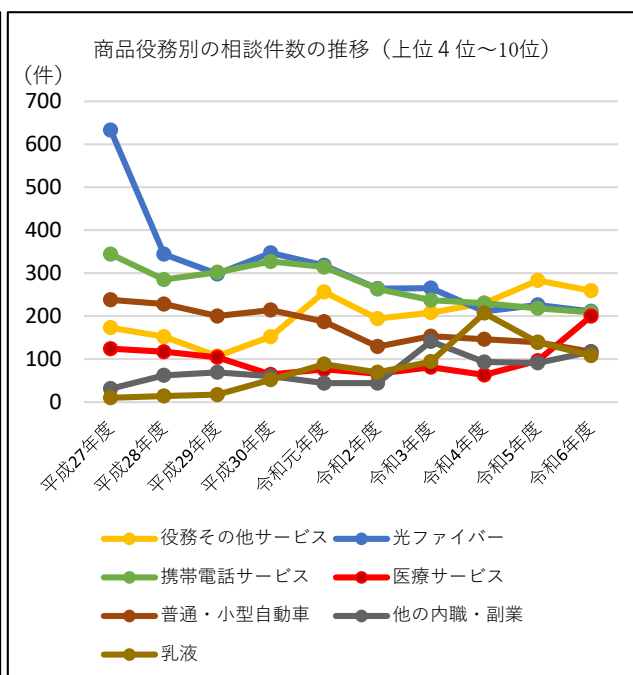


図5



(単位：件)

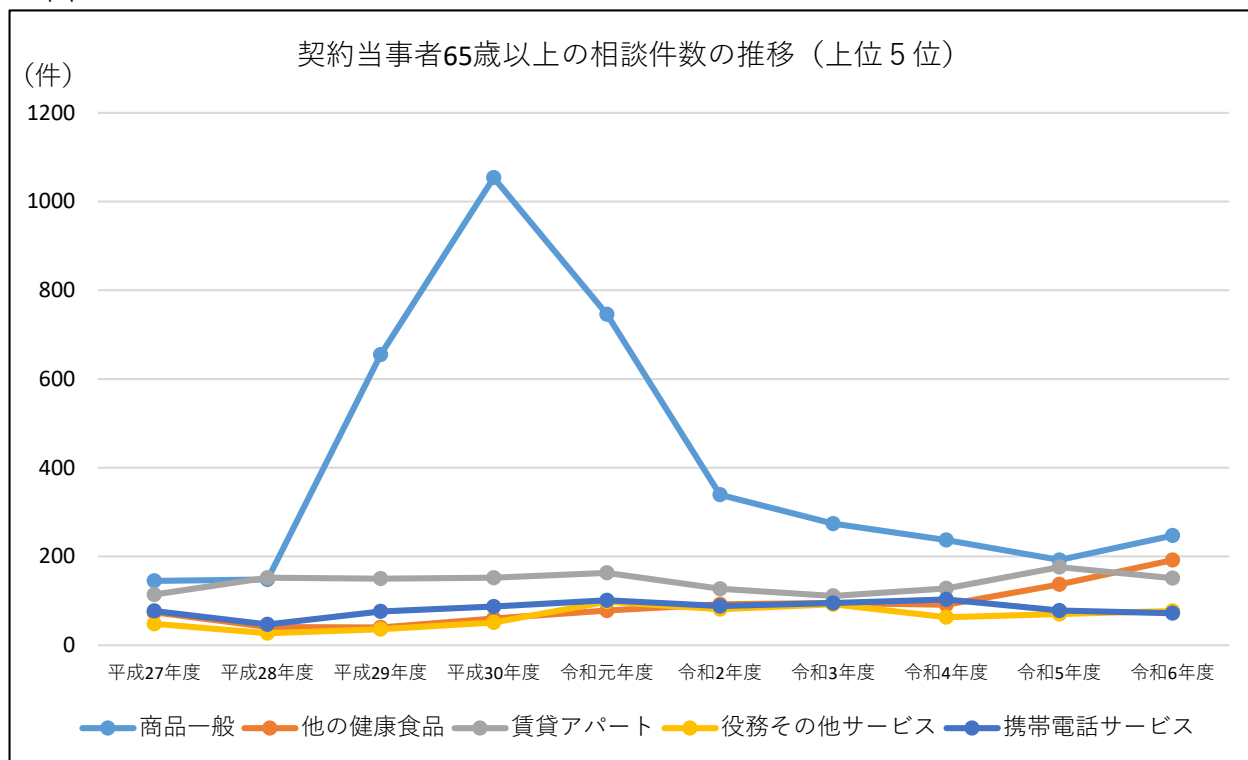
表3

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
賃貸アパート	1,109	1,124	1,093	1,048	943	856	883	840	972	961
商品一般	441	469	1,785	2,152	1,539	848	772	701	729	908
他の健康食品	168	165	257	204	521	584	448	390	359	524
役務その他サービス	173	152	107	152	256	194	208	230	283	259
光ファイバー	633	344	298	347	318	264	265	211	226	211
携帯電話サービス	344	285	302	327	314	263	237	230	218	209
医療サービス	124	117	104	64	76	66	81	63	96	200
普通・小型自動車	238	228	200	214	187	129	153	146	139	117
他の内職・副業	31	62	69	60	44	44	141	93	91	117
乳液	10	14	17	52	88	69	94	207	139	108

■4 契約当事者65歳以上の相談（商品・役務別）

- 契約当事者65歳以上の相談は、「商品一般」の相談が多かったが、不当請求等に関する相談の減少に伴い、令和元年度以降減少傾向にある。
- 2位の「他の健康食品」については、増加傾向が見られる。

図 6



(単位：件)

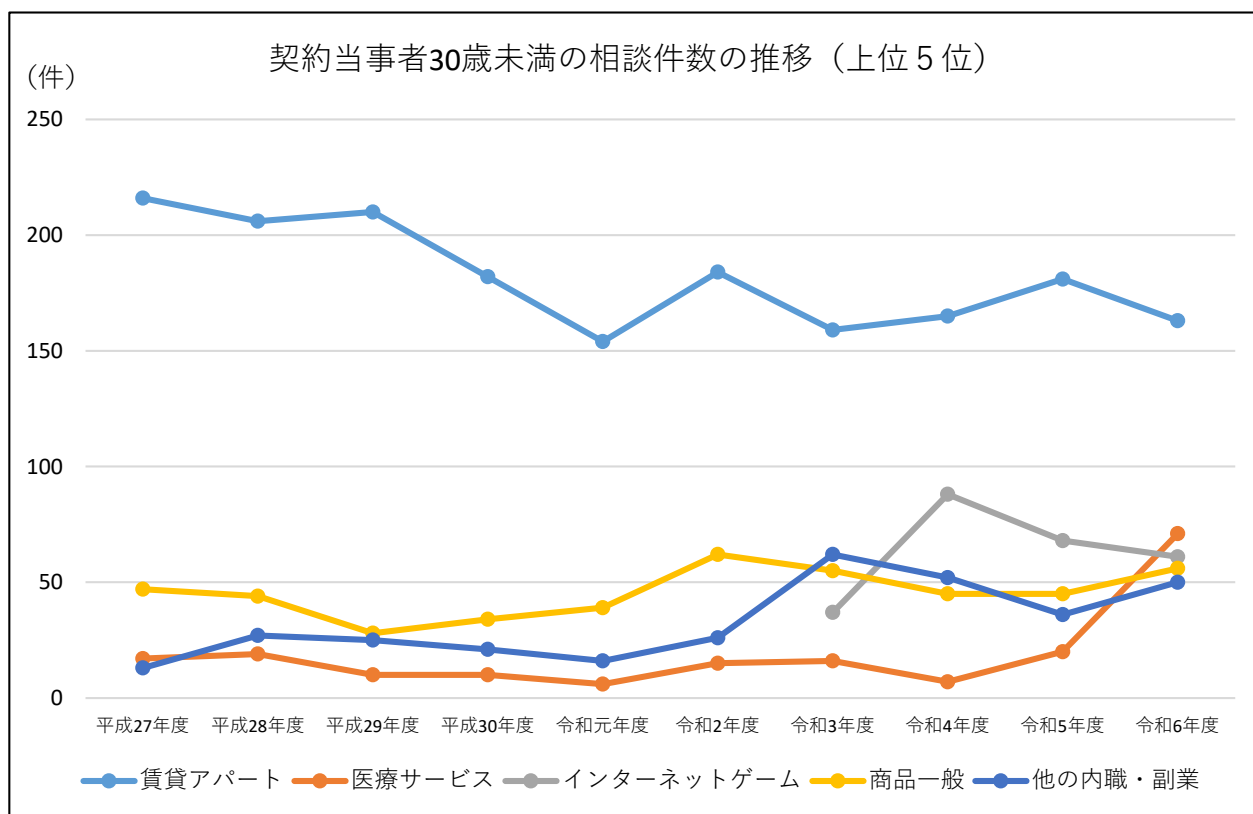
表 4

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
商品一般	145	148	655	1054	746	339	274	237	192	247
他の健康食品	74	41	40	60	78	92	95	91	137	192
賃貸アパート	114	152	150	152	163	127	111	128	176	151
役務その他サービス	48	27	36	51	98	81	92	63	70	77
携帯電話サービス	77	47	76	87	101	88	95	103	78	72
その他（上位 5 位以外）	2,606	2,607	2,592	2,501	2,402	1,992	1,960	2,017	2,019	1,823
合計	3,064	3,022	3,549	3,905	3,588	2,719	2,627	2,639	2,672	2,562

■5 契約当事者30歳未満の相談（商品・役務別）

- 契約当事者30歳未満の相談は、例年同様「賃貸アパート」の相談が最も多い。
- 令和6年度は「医療サービス」に関する相談が急増した。
- 「商品一般」「他の内職・副業」に関する相談も増加している。
- ※ 「インターネットゲーム」に関する統計は令和3年度から実施

図 7



(単位：件)

表 5

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
賃貸アパート	216	206	210	182	154	184	159	165	181	163
医療サービス	17	19	10	10	6	15	16	7	20	71
インターネットゲーム							37	88	68	61
商品一般	47	44	28	34	39	62	55	45	45	56
他の内職・副業	13	27	25	21	16	26	62	52	36	50
その他（上位5位以外）	1,505	1,314	1,107	1,036	1,173	1,099	903	929	967	739
合計	1,798	1,610	1,380	1,283	1,388	1,386	1,232	1,286	1,317	1,140